マーケットキーワード

2025年10月9日 情報提供資料

三井住友DSアセットマネジメント

## 今日のキーワード 『財政政策』への注目が高まる金融市場

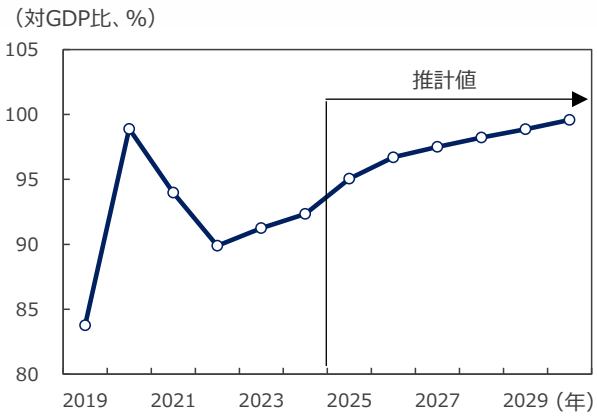
2025年1月に米国で第二次トランプ政権が成立して以降、金融市場は関税政策の行方を背景とした、景気の先行き不透明感に左右される状況が継続しています。そうした中、同政権が掲げる大規模な減税政策をはじめとして、各国・地域における『財政政策』の動向にも注目が集まっています。日本でも、10月4日に行われた自民党総裁選挙の結果などを受け、拡張的な『財政政策』が実施されるとの思惑が生じています。

## ポイント1 『財政政策』拡大は景気回復を後押し

■ 『財政政策』とは、一般的に政府が歳出や歳入を通じて経済に影響を与え、景気の安定化や政策目的を達成するための仕組みとされています。コロナ禍にあった2020年には、各国・地域が大規模な『財政政策』を実施し、国際通貨基金（IMF）によると、世界全体の一般政府債務残高は対名目GDP比で2019年の83.8%から98.9%まで大幅に拡大しました。その効果もあり、実質GDP成長率は2020年の前年比▲2.7%から同+6.6%（2021年）まで回復しています。

■ こうした『財政政策』拡大の動きは、景気の下支え要因として金融市場でも好感される一方で、財政状況の悪化を背景とした信用力の低下などにより、リスクの高まりを招く可能性も指摘されています。中でも、国債価格や為替の下落、格下げの可能性などに影響が及びやすいと考えられます。

【図表：政府債務残高の推移】




（注）データは2019年～2030年、2025年以降はIMF推計値（2025年4月時点）。
（出所）IMFの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## ポイント2 主要国・地域は拡張財政路線へ向かう

■ 米国では、2025年7月に一部減税の恒久化を含む「一つの大きく美しい法案（OBBBA）」が成立しました。同法案による大規模な財政出動は、相互関税による下振れが懸念されていた米国の景気を押し上げると期待されています。ただし、同時に政府債務上限の引き上げ（5兆ドル）が盛り込まれているなど、財政状況に対しての懸念材料にもなっていると見られます。実際、同法案が審議中である5月、大手格付け機関は財政不安などを理由として、米国の信用格付けを1段階引き下げました。

■ また、欧州でも、地政学リスクへの対応やグリーン・エネルギー投資などを背景に、これまで維持していた財政規律を緩和し、財政拡張路線に向かう動きが見られています。

■ このように、足元にかけての主要国・地域を中心とした動きなども背景に、金融政策や景気の動向などに加えて、『財政政策』の方向性に対する市場の関心がより高まりやすくなっていると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 今後の展開 『財政政策』と金融市場～日本の場合は？～

- 日本では、10月4日に実施された自由民主党（自民党）の総裁選挙を受けて、高市前経済安全保障相が新総裁に選出されました。10月半ば以降に召集予定の臨時国会において、首相に任命される見通しです。高市新総裁は「責任ある積極財政」を掲げており、ガソリン暫定税率の廃止などの一部の減税法案については、12月まで開かれる予定の臨時国会内での成立を目指すとしています。
- 財源に関しては、税収の上振れ分を活用することなどを表明していますが、総裁選挙期間中には赤字国債の発行も示唆していました。大方の予想を覆し高市新総裁が選出されたことにより、市場では『財政政策』による景気回復への期待が好感されている一方で、財政状況の悪化への懸念も燻っている可能性があると思われます。
- ただし、高市新総裁自身による「財政の健全化の必要性がないと言ったことは一度もない」との発言や、7日には、財政規律派とされる麻生氏が副総裁に任命されたことなどを受け、極端な財政拡張はある程度抑制されるとの見方も生じています。総裁選挙後、日経平均株価は上昇を継続し、7日には4万7,950円の史上最高値（終値、8日時点）を更新しました。また、為替は1ドル153円に迫る水準まで円安が進行しました。今後、高市新総裁が掲げる政策への期待感が引き続き市場をけん引するかを見極める上でも、自民党と他党との連立・連携交渉の行方や、財源の明示など、『財政政策』を左右する議論にも注目が集まると見られます。

**シニアリサーチストラテジスト**
**相馬詩絵（そうま ふみえ）**

ここもチェック！
2025年9月25日 2025年10月の注目イベント 自民党総裁選に注目
2025年8月27日 2025年9月の注目イベント FOMCの政策決定に注目

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。